平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 本田技研工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号 7267　URL http://www.honda.co.jp/investors/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 伊東 孝紳
問合せ先責任者　(役職名) 総務部総務課長　(氏名) 安田 史郎　TEL 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日　平成26年2月12日　配当支払開始予定日　平成26年2月27日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,745,205	22.6	584,988	43.1	554,234	41.8	403,599	38.5
25年3月期第3四半期	7,132,987	28.7	408,821	242.4	390,817	137.8	291,397	108.3

(注)四半期包括利益　26年3月期第3四半期　876,766百万円　(111.0%)　25年3月期第3四半期　415,458百万円　(—%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	223.94	—
25年3月期第3四半期	161.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,546,919	5,967,154	5,778,993	37.2
25年3月期	13,635,357	5,205,423	5,043,500	37.0

(注1)「株主資本」については、当社株主に帰属する株主資本の金額を記載しています。
(注2)当社は、25年3月期の「資本合計(純資産)」および「株主資本」を修正しています。これに伴い、「株主資本比率」も修正後の金額を用いて算出しています。
詳細は、【添付資料】10ペ—ジ【定性的情報・財務諸表等】 4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更 を参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	19.00	19.00	19.00	19.00	76.00
26年3月期	20.00	20.00	20.00		
26年3月期(予想)				20.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100,000	22.5	780,000	43.2	755,000	54.4	580,000	58.0	321.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 を参照ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
②①以外の会計方針の変更 : 有
(注)詳細は、【添付資料】10ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 を参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	1,811,428,430 株	25年3月期	1,811,428,430 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	9,136,201 株	25年3月期	9,131,140 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	1,802,295,286 株	25年3月期3Q	1,802,299,104 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】9ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL http://www.honda.co.jp/investors/)を併せて参照ください。

目　　次

頁

2013年度第３四半期　連結決算報告書
【定性的情報・財務諸表等】
１．連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
２．連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（１）当第３四半期連結累計期間の連結財政状況 ・・・・・・・・・・・・・・・８
（２）当第３四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況 ・・・・・・８
３．連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
４．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・10
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・10
（２）会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
５．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・13
四半期連結損益計算書（第３四半期連結累計期間） ・・・・・・・・・13
四半期連結包括利益計算書（第３四半期連結累計期間） ・・・・・・14
四半期連結損益計算書（第３四半期連結会計期間） ・・・・・・・・・15
四半期連結包括利益計算書（第３四半期連結会計期間） ・・・・・・16
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・17
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・18
（６）セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
（７）その他の注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

第３四半期連結累計期間の連結業績の概況

2013年度第３四半期連結累計期間(2013年４月１日から2013年12月31日までの９ヵ月間)の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、８兆7,452億円と前年同期にくらべ22.6%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、5,849億円と前年同期にくらべ43.1%の増益となりました。税引前利益は、5,542億円と前年同期にくらべ41.8%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、4,035億円と38.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（二 輪 事 業）

（単位：千台）

第３四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)
二輪事業計	**11,532**	**12,521**	**989**	**8.6**	**7,020**	**7,613**	**593**	**8.4**
日 本	167	169	2	1.2	167	169	2	1.2
北 米	181	193	12	6.6	181	193	12	6.6
欧 州	127	117	△10	△7.9	127	117	△10	△7.9
アジア	9,672	10,693	1,021	10.6	5,160	5,785	625	12.1
その他	1,385	1,349	△36	△2.6	1,385	1,349	△36	△2.6

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、１兆2,151億円と前年同期にくらべ26.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,226億円と前年同期にくらべ44.3%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ＡＴＶ)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

（四 輪 事 業）

（単位：千台）

第３四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)
四輪事業計	**2,981**	**3,128**	**147**	**4.9**	**2,506**	**2,627**	**121**	**4.8**
日 本	492	536	44	8.9	486	532	46	9.5
北 米	1,308	1,371	63	4.8	1,308	1,371	63	4.8
欧 州	121	118	△3	△2.5	121	118	△3	△2.5
アジア	842	881	39	4.6	373	384	11	2.9
その他	218	222	4	1.8	218	222	4	1.8

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、６兆7,980億円と前年同期にくらべ22.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、為替影響などにより、3,307億円と前年同期にくらべ58.5%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

（金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、5,104億円と前年同期にくらべ28.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,339億円と前年同期にくらべ14.2%の増益となりました。

（汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業）

（単位：千台）

第３四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	**4,108**	**4,046**	**△62**	**△1.5**
日　本	233	219	△14	△6.0
北　米	1,620	1,759	139	8.6
欧　州	592	591	△1	△0.2
アジア	1,224	1,128	△96	△7.8
その他	439	349	△90	△20.5

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、2,215億円と前年同期にくらべ11.1%の増収となりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、汎用パワープロダクツ事業の台数変動及び構成差に伴う利益減などにより、23億円と前年同期にくらべ２億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

（日　　本）

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、３兆831億円と前年同期にくらべ8.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、為替影響などにより、1,708億円と前年同期にくらべ29.7%の増益となりました。

（北　　米）

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、４兆5,646億円と前年同期にくらべ29.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、2,490億円と前年同期にくらべ38.5%の増益となりました。

（欧　　州）

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、5,312億円と前年同期にくらべ22.0%の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、320億円と前年同期にくらべ121億円の悪化となりました。

（ア ジ ア）

売上高は、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、２兆786億円と前年同期にくらべ26.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、1,638億円と前年同期にくらべ50.7%の増益となりました。

（その他の地域）

売上高は、二輪事業や四輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、7,651億円と前年同期にくらべ13.8%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、319億円と前年同期にくらべ25.5%の増益となりました。

第３四半期連結会計期間の連結業績の概況

2013年度第３四半期連結会計期間(2013年10月１日から2013年12月31日までの３ヵ月間)の連結売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加、為替換算による売上高の増加影響などにより、３兆208億円と前年同期にくらべ24.5%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、2,285億円と前年同期にくらべ73.2%の増益となりました。税引前利益は、2,166億円と前年同期にくらべ141.3%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、1,607億円と107.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（二 輪 事 業）

（単位：千台）

第３四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)
二輪事業計	**3,815**	**4,251**	**436**	**11.4**	**2,350**	**2,657**	**307**	**13.1**
日 本	51	52	1	2.0	51	52	1	2.0
北 米	62	63	1	1.6	62	63	1	1.6
欧 州	29	27	△2	△6.9	29	27	△2	△6.9
アジア	3,225	3,678	453	14.0	1,760	2,084	324	18.4
その他	448	431	△17	△3.8	448	431	△17	△3.8

二輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、4,001億円と前年同期にくらべ30.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、345億円と前年同期にくらべ51.4%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ＡＴＶ)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

（四 輪 事 業）

（単位：千台）

第３四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)	2012年度	2013年度	増 減	増減率(%)
四輪事業計	**986**	**1,082**	**96**	**9.7**	**841**	**900**	**59**	**7.0**
日 本	138	216	78	56.5	135	215	80	59.3
北 米	454	465	11	2.4	454	465	11	2.4
欧 州	38	38	0	0.0	38	38	0	0.0
アジア	279	287	8	2.9	137	106	△31	△22.6
その他	77	76	△1	△1.3	77	76	△1	△1.3

四輪事業の外部顧客への売上高は、連結売上台数の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、２兆3,724億円と前年同期にくらべ23.9%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増、コストダウン効果、為替影響などにより、1,542億円と前年同期にくらべ117.5%の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

（金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、オペレーティング・リース売上の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、1,750億円と前年同期にくらべ29.3%の増収となりました。営業利益は、為替影響などにより、427億円と前年同期にくらべ12.0%の増益となりました。

（汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業）

（単位：千台）

第３四半期連結会計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2012年度	2013年度	増　減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	**1,195**	**1,162**	**△33**	**△2.8**
日　本	63	63	0	0.0
北　米	426	427	1	0.2
欧　州	206	198	△8	△3.9
アジア	341	338	△3	△0.9
その他	159	136	△23	△14.5

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、為替換算による売上高の増加影響などにより、732億円と前年同期にくらべ9.1%の増収となりました。営業損失は、為替影響などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や汎用パワープロダクツ事業の台数変動及び構成差に伴う利益減などにより、28億円と前年同期にくらべ29億円の悪化となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

（日　　本）

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、１兆928億円と前年同期にくらべ21.1％の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、593億円と前年同期にくらべ45.7％の増益となりました。

（北　　米）

売上高は、四輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、１兆5,914億円と前年同期にくらべ27.7％の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、コストダウン効果や為替影響などにより、1,311億円と前年同期にくらべ85.0％の増益となりました。

（欧　　州）

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、為替換算による売上高の増加影響などにより、1,807億円と前年同期にくらべ26.6％の増収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益減などにより、87億円と前年同期にくらべ51億円の悪化となりました。

（ア ジ ア）

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、6,780億円と前年同期にくらべ15.4％の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増や為替影響などにより、500億円と前年同期にくらべ23.4％の増益となりました。

（その他の地域）

売上高は、四輪事業の売上高の減少などはあったものの、二輪事業の売上高の増加や為替換算による売上高の増加影響などにより、2,439億円と前年同期にくらべ9.6％の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、79億円と前年同期にくらべ197.2％の増益となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）当第３四半期連結累計期間の連結財政状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、金融子会社保有長期債権や有形固定資産、オペレーティング・リース資産の増加、為替換算による資産の増加影響などにより、15兆5,469億円と前連結会計年度末にくらべ１兆9,115億円の増加となりました。

負債合計は、長期債務の増加や為替換算による負債の増加影響などにより、９兆5,797億円と前連結会計年度末にくらべ１兆1,498億円の増加となりました。

純資産合計は、非支配持分損益控除前四半期純利益や為替換算による純資産の増加影響などにより、５兆9,671億円と前連結会計年度末にくらべ7,617億円の増加となりました。

（２）当第３四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、１兆2,145億円と、前連結会計年度末にくらべ84億円の増加となりました。

当第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8,704億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、部品や原材料の支払いの増加などはあったものの、四輪販売台数の増加に伴う顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ3,378億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、１兆3,444億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の回収の増加などはあったものの、金融子会社保有債権の取得の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ5,626億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第３四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は、4,132億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・インフローは、配当金の支払いの増加などはあったものの、借入に伴うキャッシュ・インフローの増加などにより、前年同期にくらべ2,690億円の増加となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当連結会計年度(2013年４月１日から2014年３月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通　期
売　　上　　高	121,000億円
	(対前連結会計年度増減率　　22.5%)
営　業　利　益	7,800億円
	(対前連結会計年度増減率　　43.2%)
税 引 前 利 益	7,550億円
	(対前連結会計年度増減率　　54.4%)
当社株主に帰属する	5,800億円
当期純利益	(対前連結会計年度増減率　　58.0%)

※為替レートは、通期平均で１米ドル＝100円、１ユーロ＝134円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	1,026
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	200
販売費及び一般管理費	△1,180
研究開発費	△475
為替影響	2,780
営業利益　　対前連結会計年度	2,351億円
デリバティブの評価に関わる損益	690
その他の営業外損益	△381
税引前利益　対前連結会計年度	2,661億円

１株当たり配当金

当社は、2014年１月31日開催の取締役会において、2013年12月31日を基準日とした当第３四半期末配当金を、１株当たり20円とすることを決議いたしました。また、期末配当金および年間配当金の予想につきましては、それぞれ１株当たり20円、80円としています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

４．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

（２）会計方針の変更

新会計基準の適用

2013年２月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2013-02「その他の包括利益累計額から振り替えられた金額の報告」を公表しました。同基準は、その他の包括利益累計額の項目ごとに振り替えられた金額を開示し、また、その他の包括利益累計額から振り替えられた重要な金額を、純利益が表示されている計算書あるいは注記のいずれかで、当該計算書の科目ごとに開示することを要請しています。

当社は、2013年４月１日より、同基準を適用しています。なお、同基準の適用による当社の連結財政状態および経営成績への影響はありません。

連結子会社の決算期変更に伴う修正表示

一部の連結子会社は、2013年４月１日より、決算期を12月31日から３月31日へ変更しました。これにより当社は、四半期連結財務諸表における当社と当該連結子会社の間にある３ヵ月間の会計期間の差異を解消しました。当該会計期間の差異の解消は、会計方針の変更として遡及的に実施し、前連結会計年度の期首時点における利益剰余金6,023百万円、非支配持分1,658百万円を増額調整しています。なお、当該調整を除き、遡及適用は、前連結会計年度の連結財務諸表、前第３四半期連結累計期間および前第３四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に対して重要な影響を与えないため、その他の遡及的な修正は実施していません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度の連結貸借対照表 （2013年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （2013年12月31日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,206,128	1,214,594
受取手形及び売掛金	1,005,981	1,035,190
金融子会社保有短期債権	1,243,002	1,477,091
たな卸資産	1,215,421	1,318,174
繰延税金資産	234,075	210,023
その他の流動資産	418,446	456,037
流動資産合計	5,323,053	5,711,109
金融子会社保有長期債権	2,788,135	3,407,530
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資及び貸付金	459,110	582,026
その他	209,680	287,745
投資及び貸付金合計	668,790	869,771
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	2,243,424	2,704,860
減価償却累計額	△400,292	△477,112
オペレーティング・リース資産合計	1,843,132	2,227,748
有形固定資産		
土地	515,661	520,332
建物	1,686,638	1,836,040
機械装置及び備品	3,832,090	4,345,096
建設仮勘定	288,073	317,642
	6,322,462	7,019,110
減価償却累計額	△3,922,932	△4,321,819
有形固定資産合計	2,399,530	2,697,291
その他の資産	612,717	633,470
資産合計	13,635,357	15,546,919

（単位：百万円）

	前連結会計年度の連結貸借対照表 （2013年３月31日）	当第３四半期連結会計期間末 （2013年12月31日）
（負債の部）		
流動負債		
短期債務	1,238,297	1,460,223
１年以内に期限の到来する長期債務	945,046	1,100,448
支払手形	31,354	24,917
買掛金	956,660	951,867
未払費用	593,570	553,334
未払税金	48,454	48,832
その他の流動負債	275,623	345,422
流動負債合計	4,089,004	4,485,043
長期債務	2,710,845	3,427,700
その他の負債	1,630,085	1,667,022
負債合計	8,429,934	9,579,765
（純資産の部）		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
（発行可能株式総数）	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
（発行済株式総数）	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	171,117	171,117
利益準備金	47,583	48,986
利益剰余金	6,001,649	6,297,510
その他の包括利益(△損失)累計額	△1,236,792	△798,542
自己株式	△26,124	△26,145
（自己株式数）	(9,131,140株)	(9,136,201株)
当社株主に帰属する株主資本合計	5,043,500	5,778,993
非支配持分	161,923	188,161
純資産合計	5,205,423	5,967,154
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	13,635,357	15,546,919

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年12月31日）
売上高及びその他の営業収入	7,132,987	8,745,205
営業費用		
売上原価	5,294,606	6,484,067
販売費及び一般管理費	1,024,922	1,225,873
研究開発費	404,638	450,277
営業費用合計	6,724,166	8,160,217
営業利益	408,821	584,988
営業外収益(△費用)		
受取利息	19,921	17,540
支払利息	△8,943	△9,661
その他(純額)	△28,982	△38,633
営業外収益(△費用)合計	△18,004	△30,754
税引前利益	390,817	554,234
法人税等		
当期分	104,081	168,527
繰延分	46,661	51,853
法人税等合計	150,742	220,380
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益	240,075	333,854
関連会社持分利益	69,640	95,084
非支配持分損益控除前四半期純利益	309,715	428,938
控除：非支配持分損益	18,318	25,339
当社株主に帰属する四半期純利益	291,397	403,599
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	161円68銭	223円94銭

四半期連結包括利益計算書（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年12月31日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	309,715	428,938
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	104,013	356,124
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	△3,889	22,647
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	△493	△241
退職年金及び その他の退職後給付調整額	6,112	69,298
その他の包括利益(△損失)合計	105,743	447,828
四半期包括利益(△損失)	415,458	876,766
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	21,560	34,917
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	393,898	841,849

四半期連結損益計算書（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　2012年10月１日 至　2012年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2013年10月１日 至　2013年12月31日）
売上高及びその他の営業収入	2,425,792	3,020,889
営業費用		
売上原価	1,800,557	2,208,846
販売費及び一般管理費	354,767	425,949
研究開発費	138,527	157,520
営業費用合計	2,293,851	2,792,315
営業利益	131,941	228,574
営業外収益(△費用)		
受取利息	5,561	5,620
支払利息	△2,812	△3,849
その他(純額)	△44,913	△13,733
営業外収益(△費用)合計	△42,164	△11,962
税引前利益	89,777	216,612
法人税等		
当期分	30,295	65,519
繰延分	△2,199	14,592
法人税等合計	28,096	80,111
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益	61,681	136,501
関連会社持分利益	21,411	31,631
非支配持分損益控除前四半期純利益	83,092	168,132
控除：非支配持分損益	5,651	7,400
当社株主に帰属する四半期純利益	77,441	160,732
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	42円97銭	89円18銭

四半期連結包括利益計算書（第３四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　2012年10月１日 至　2012年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　2013年10月１日 至　2013年12月31日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	83,092	168,132
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	256,312	190,374
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	8,339	4,197
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	△842	△587
退職年金及び その他の退職後給付調整額	1,846	△12,096
その他の包括利益(△損失)合計	265,655	181,888
四半期包括利益(△損失)	348,747	350,020
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括利益	10,736	11,778
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)	338,011	338,242

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2013年４月１日 至　2013年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	309,715	428,938
営業活動により稼得された正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	240,115	327,932
オペレーティング・リースに係る減価償却費	182,193	253,920
繰延税金	46,661	51,853
関連会社持分利益	△69,640	△95,084
関連会社からの現金配当	36,053	17,027
金融子会社保有債権クレジット損失引当金及びリース残価損失引当金繰入額	5,890	15,828
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	3,501	2,798
デリバティブ評価損(△益)(純額)	29,941	△24,656
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	45,104	42,855
たな卸資産	△143,483	△9,686
その他の流動資産	44,359	10,633
その他の資産	△21,006	△16,228
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△162,593	△33,090
未払費用	△12,676	△33,446
未払税金	10,354	△2,323
その他の流動負債	41,107	56,701
その他の負債	△10,198	△47,431
その他(純額)	△42,709	△76,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,688	870,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△15,031	△33,959
投資及び貸付金の減少	15,786	32,342
売却可能証券購入額	—	△35,771
売却可能証券売却額	682	6,614
償還期限まで保有する有価証券購入額	△3,611	△19,146
償還期限まで保有する有価証券償還額	9,207	1,762
固定資産購入額	△440,479	△519,034
固定資産売却額	27,487	20,475
固定資産損壊に係る保険収入	4,665	6,800
金融子会社保有債権の増加	△1,438,155	△2,159,681
金融子会社保有債権の回収	1,344,809	1,748,239
オペレーティング・リース資産購入額	△573,890	△833,232
オペレーティング・リース資産売却額	286,709	440,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,821	△1,344,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の調達額	4,981,439	7,016,475
短期債務の返済額	△4,741,729	△6,910,816
長期債務の調達額	823,496	1,348,115
長期債務の返済額	△795,247	△897,783
配当金の支払額	△95,521	△106,335
非支配持分への配当金の支払額	△6,045	△8,703
自己株式の売却(△取得)(純額)	△3	△21
その他(純額)	△22,122	△27,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,268	413,279
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	16,254	69,179
現金及び現金等価物の純増減額	△88,611	8,466
現金及び現金等価物の期首残高	1,247,113	1,206,128
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,158,502	1,214,594

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の４つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事　業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ＡＴＶ、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

① 事業の種類別セグメント情報

（９ヵ月間通算）　（単位:百万円）

前第３四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	964,178	5,572,275	397,008	199,526	7,132,987	—	7,132,987
(2)セグメント間	—	10,709	8,344	9,032	28,085	△28,085	—
計	964,178	5,582,984	405,352	208,558	7,161,072	△28,085	7,132,987
営業利益（△損失）	85,005	208,724	117,250	△2,158	408,821	—	408,821
資産	981,005	5,330,011	6,197,252	295,000	12,803,268	△277,946	12,525,322
減価償却費	25,644	207,511	183,151	6,002	422,308	—	422,308
資本的支出	42,650	358,004	574,903	9,864	985,421	—	985,421

当第３四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	1,215,108	6,798,093	510,428	221,576	8,745,205	—	8,745,205
(2)セグメント間	—	13,803	7,749	10,937	32,489	△32,489	—
計	1,215,108	6,811,896	518,177	232,513	8,777,694	△32,489	8,745,205
営業利益（△損失）	122,644	330,772	133,937	△2,365	584,988	—	584,988
資産	1,255,574	6,218,830	8,082,774	347,236	15,904,414	△357,495	15,546,919
減価償却費	34,171	284,338	255,567	7,776	581,852	—	581,852
資本的支出	37,863	436,741	835,991	10,347	1,320,942	—	1,320,942

(第３四半期) (単位:百万円)

前第３四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	307,814	1,915,552	135,329	67,097	2,425,792	―	2,425,792
(2)セグメント間	―	2,877	2,827	4,214	9,918	△9,918	―
計	307,814	1,918,429	138,156	71,311	2,435,710	△9,918	2,425,792
営業利益（△損失）	22,803	70,926	38,136	76	131,941	―	131,941

当第３四半期連結会計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	400,149	2,372,498	175,016	73,226	3,020,889	―	3,020,889
(2)セグメント間	―	5,213	2,590	5,380	13,183	△13,183	―
計	400,149	2,377,711	177,606	78,606	3,034,072	△13,183	3,020,889
営業利益（△損失）	34,520	154,242	42,709	△2,897	228,574	―	228,574

（注） １．セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

２．資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第３四半期連結会計期間末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ250,392百万円、305,906百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

３．前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ182,193百万円、253,920百万円です。

４．前第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ573,890百万円、833,232百万円です。

５．当社は、資産および減価償却費について、前第３四半期連結累計期間の金額を修正しています。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（９ヵ月間通算）　（単位:百万円）

前第３四半期連結累計期間	日　本	北　米	欧　州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	1,407,673	3,343,646	360,556	1,364,147	656,965	7,132,987	—	7,132,987
(2)セグメント間	1,426,461	171,692	74,700	275,535	15,572	1,963,960	△1,963,960	—
計	2,834,134	3,515,338	435,256	1,639,682	672,537	9,096,947	△1,963,960	7,132,987
営業利益（△損失）	131,759	179,858	△19,941	108,726	25,481	425,883	△17,062	408,821
資　産	3,157,163	6,909,128	578,799	1,335,433	630,408	12,610,931	△85,609	12,525,322
長 期 性 資 産	1,099,664	2,265,033	117,260	353,154	125,222	3,960,333	—	3,960,333

当第３四半期連結累計期間	日　本	北　米	欧　州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	1,525,930	4,276,802	467,107	1,719,827	755,539	8,745,205	—	8,745,205
(2)セグメント間	1,557,227	287,851	64,110	358,802	9,615	2,277,605	△2,277,605	—
計	3,083,157	4,564,653	531,217	2,078,629	765,154	11,022,810	△2,277,605	8,745,205
営業利益（△損失）	170,834	249,015	△32,065	163,836	31,977	583,597	1,391	584,988
資　産	3,358,668	8,971,157	680,265	1,901,843	754,394	15,666,327	△119,408	15,546,919
長 期 性 資 産	1,231,875	2,987,988	136,349	545,648	155,123	5,056,983	—	5,056,983

（第３四半期）　（単位:百万円）

前第３四半期連結会計期間	日　本	北　米	欧　州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	408,108	1,196,301	113,077	490,606	217,700	2,425,792	—	2,425,792
(2)セグメント間	494,282	49,564	29,729	96,805	4,823	675,203	△675,203	—
計	902,390	1,245,865	142,806	587,411	222,523	3,100,995	△675,203	2,425,792
営業利益（△損失）	40,734	70,892	△3,582	40,572	2,662	151,278	△19,337	131,941

当第３四半期連結会計期間	日　本	北　米	欧　州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	587,390	1,486,584	153,428	552,569	240,918	3,020,889	—	3,020,889
(2)セグメント間	505,413	104,848	27,332	125,439	3,068	766,100	△766,100	—
計	1,092,803	1,591,432	180,760	678,008	243,986	3,786,989	△766,100	3,020,889
営業利益（△損失）	59,366	131,128	△8,751	50,061	7,911	239,715	△11,141	228,574

（注）１．国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、ロシア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

２．セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

３．資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第３四半期連結会計期間末および当第３四半期連結会計期間末において、それぞれ250,392百万円、305,906百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

４．当社は、資産について、前第３四半期連結累計期間の金額を修正しています。

（７）その他の注記

関連会社に対する投資の減損

当社は、前第３四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失7,273百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。なお、前第３四半期連結会計期間、当第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

前第３四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正

当社は、前第３四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書について、営業活動によるキャッシュ・フローの減価償却費(オペレーティング・リース除く)および財務活動によるキャッシュ・フローのその他(純額)に含まれるその他債務の支払いが過小表示されていることが判明したため、修正表示しています。この修正に伴い、前第３四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローが20,508百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが同額減少しています。

連結子会社における年金制度改定に係る当社の連結財政状態および経営成績への影響

2013年９月に、当社の北米地域の一部の連結子会社は、現行の確定給付型年金制度を2014年１月１日に改定することを決定しました。この制度変更は、2014年１月１日以降の給付について給付水準の引き下げ等を行うものです。

この制度変更に伴い、当該連結子会社は、制度変更日に予測給付債務を減額し過去勤務収益を認識するとともに、制度変更日より従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しています。また、同時に当該制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該制度変更と再測定による影響は、当第２四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。

また、制度変更に伴い、当該連結子会社の従業員は2014年１月１日を移行日として確定拠出型年金制度へ移行する選択権を有しており、2013年10月に、当該連結子会社の一部の従業員は、確定給付型年金制度から確定拠出型年金制度へ移行することを選択しました。その結果、確定給付型年金制度の制度縮小が発生し、その他の包括利益(△損失)累計額に含まれる過去勤務収益の一部を制度縮小益として計上しました。当第３四半期連結会計期間に認識した制度縮小益は、21,368百万円であり、当第３四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書の売上原価に15,407百万円、販売費及び一般管理費に5,961百万円含まれています。また、同時に確定給付型年金制度の予測給付債務および年金資産を再測定しています。当該再測定による影響は、当第３四半期連結会計期間において、その他の包括利益(△損失)(税引後)に計上しています。なお、当第３四半期連結累計期間および当第３四半期連結会計期間の年金費用および確定給付型年金制度への拠出額に、重要な変動はありません。